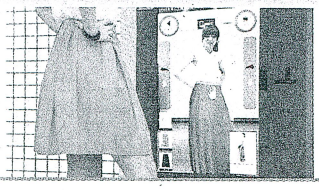
102号　（明治25年3月29日第三種郵便物認可）　2014 6/17　日



Tax ウオーズ
――今こそ法人減税 ㊦

12年前の失敗に学ぶ

「あるべき税制とはどういうものか、予見を持たずに議論してもらう」。小泉純一郎首相（当時）の一言で始まった12年前の税制抜本改革。目玉の一つが法人税の実効税率引き下げだった。

外されたハシゴ

当時の実効税率は東京都で42・05％。経済協力開発機構（OECD）加盟国平均の31・4％より高く、日本の競争力を損ねていた。小泉首相は改革を前に自民党税制調査会の山中貞則最高顧問（当時）を自ら訪ねるほどの力の入れようで、引き下げは時間の問題ともみられたが――。

「経済界が途中で降りてしまった。ハシゴを外された感じだった」。経済財政相だった竹中平蔵慶大教授は本格的な税率下げが失敗に終わった舞台裏をこう振り返る。

政府・与党は代わりに研究開発や設備投資を促す1兆円超の政策減税を決めた。時限措置が中心で恒久的な税率下げより財務省の抵抗が小さい。経済界は確実に実現できる政策減税になびいた。

あれから12年。法人実効税率は民主党政権時代に1度下がったが、それでも35・64％と高止まりしている。OECD平均は24・11％。世界の背中はさらに遠のき、日本への投資が増えない。

「来年度から法人税の引き下げに着手する」。12年前の税制改革を官房副長官として見つめた安倍晋三首相。6月末にまとめる経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）の素案は数年で20％台に下げると明記した。

最大のハードルは財源だ。法人税率を1％下げると税収減は5千億円。欧州並みの20％台に下げるには最低でも2兆～3兆円の財源が必要だ。財務省は政策減税の縮小などで課税対象を広げ、税率を下げても税収が減らない方法を思い描く。

経済界の腰はいまひとつ定まらない。榊原定征経団連会長は「（政策減税は）見直すものは見直す」と表明。だが何を見直すのかと問われると「非常に微妙な問題なので……」と言葉を濁した。

安倍首相㊧は小泉政権の官房副長官として税制改革にも関与

経団連には2つの試算がある。一つは法人減税の経済効果の試算。実効税率を10％下げれば国内総生産（GDP）は35兆円強膨らみ「引き下げから5年経てば4兆円以上の税収を取り戻せる」という楽観的な内容だ。

守りたい既得権

もう一つが減税財源の試算。減価償却制度の見直しで6千億円、外形標準課税など地方税改革で最大7千億円……。既存税制の見直しで2兆円を捻出できるとはじく。特定業界を優遇する「租税特別措置」は見直さないのが試算の大前提だ。

そこには既得権益を守ろうとする経団連の思惑がにじむ。全廃すれば法人税関連で1兆円の財源。むやみに切り込めば競争力を落とすリスクもあるが、経済界が腹をくくらなければ12年前と同じ袋小路に入り込む。

法人減税をきっかけに海外に逃げた企業が再び戻り始めた英国は、法人減税の一方で日本の消費税にあたる付加価値税率を20％に上げた。日本も法人減税をバネに成長力を高め、消費増税にも耐え抜ける強じんな経済をつくることが先決だ。

法人税以外に視野を広げる必要もある。各国は脱税や詐欺で取り損ねた税金を取り戻そうと懸命だ。日本も税金と社会保険料をまとめて集める「歳入庁」をつくれば徴収漏れが減る可能性がある。100兆円の歳出をどう抑えるかも課題だ。

12年前の失敗は、日本経済の停滞が長引く要因となった。アベノミクスで景気が上向いた今こそ、改革の先送りはもう許されない。（おわり）

石川潤、植松正史、山田宏逸、黄田和宏、川瀬智淨、八十島綾平、福岡幸太郎が担当しました。